



2026年9月18日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2026年9月FOMCレビュー～今回の総括と今後の市場展望

- FOMCでの25bpの利上げは予想通り、声明や経済見通しで利上げ判断の合理性が示唆された。
- ドットチャートは年内1回の追加利上げを示唆も、ウォーシュ発言からは利上げ時期の予見が困難。
- 今後、物価次第で市場の利上げ予想が変化し米国の長期金利、株、米ドルが大きく動く展開か。

FOMCでの25bpの利上げは予想通り、声明や経済見通しで利上げ判断の合理性が示唆された

米連邦準備制度理事会（FRB）は、9月15日、16日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、大方の予想通り、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）引き上げ、3.75%～4.00%とすることを決定しました。以下、FOMC声明、経済見通し（SEP、Summary of Economic Projections）、ウォーシュ議長の記者会見の要点を整理し、今後の米金融政策の見通しと金融市場への影響について考えます。

FOMC声明では、今回の利上げが「適切な時期に物価目標である2%へ戻ることを後押しするだろう」との見解が示されました。またSEPでは、2026年の実質GDP成長率が上方修正、失業率が下方修正、物価の伸び率が上方修正されました（図表1）。景気・雇用の堅調さと根強いインフレが併存する見通しとなっており、利上げの合理性が裏付けられる内容となりました。

【図表1：FOMCメンバーによる経済見通し】

指標	2026年	2027年	2028年	2029年	Longer run
実質GDP成長率	2.3 (2.2)	2.4 (2.3)	2.2 (2.2)	2.1	2.0 (2.0)
失業率	4.1 (4.3)	4.1 (4.3)	4.1 (4.2)	4.1	4.2 (4.2)
物価上昇率	3.4 (3.3)	2.5 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0	-

（注） カッコ内の数字は前回（2026年6月17日）発表分。単位は%。実質GDP成長率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均、物価上昇率は食品とエネルギーを除く個人消費支出物価指数（コアPCE）で10-12月期の前年同期比。

（出所）FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドットチャートが示唆する政策変更の道筋】

時期	前回6月のドットチャート		今回のドットチャート予想	
	年末中央値	年間の政策金利変更回数	年末中央値	年間の政策金利変更回数
2026年	3.750%	利上げ0.5回	4.125%	利上げ1回
2027年	3.625%	利下げ0.5回	4.125%	据え置き
2028年	3.375%	利下げ1回	3.875%	利下げ1回
2029年	-	-	3.625%	利下げ1回
Longer run	3.0625%		3.25%	

（注） 前回6月のドットチャートは2026年6月17日時点。年間の政策金利変更回数は1回25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）の政策金利変更を想定した場合の回数。今回の2026年は、9月に25bpの利上げ実施を想定しているため、それを含めると利上げは2回となる。

（出所）FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ドットチャートは年内1回の追加利上げを示唆も、ウォーシュ発言からは利上げ時期の予見が困難

政策金利の予想水準の分布図（ドットチャート）では、18人のメンバーのうち16人が、年内に少なくとも1回、25bpの追加利上げが適切との見方を示しました（中央値では1回、図表2）。先行きについて、中央値では2027年が据え置き、2028年は25bpの利下げ1回、2029年も25bpの利下げ1回が適切という結果になりました。ただ、予想水準の分布は相応にばらついており、今後、特に物価次第で、分布が大きく変化することも見込まれます。

ウォーシュ議長は記者会見で、物価の安定を最優先で取り組むとした一方、フォワードガイダンス（金融政策の先行きに関する指針）は示さないことを改めて強調しました。また、労働市場はおおむね完全雇用にあるものの、インフレ率は高すぎる状態があまりにも長く続いているとの認識を示し、金融環境を引き締めると表現するのは難しいと述べました。これらの発言から、追加利上げの余地は残るが、時期の予見性は低いことが読み取れます。

今後、物価次第で市場の利上げ予想が変化し米国の長期金利、株、米ドルが大きく動く展開か

今回は、堅調な景気・雇用のもとで高止まりする物価を抑えるため、緩和の度合いを一段取り除いた会合と総括できます。ただ、今後の利上げは物価次第と考えられ、物価が高止まれば、フォワードガイダンス不在のなか、利上げが後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念が高まりやすくなると思われます。その場合、米国で悪い長期金利の上昇が進み、人工知能（AI）・半導体関連株の回復が遅れ、米ドルの信認にも影響する恐れがあります。

これに対し、物価の伸びが明確に落ち着けば、追加利上げの必要性は低下し、長期金利の上昇圧力が徐々に弱まり、AI・半導体関連株に上昇余地が広がることが予想されます。また、FRBは物価の安定を実現できると市場が評価すれば、米ドルの信認も高まると考えられます。この先は、物価指標によって市場の利上げ見通しが変化し、それに伴って米国の長期金利、株価、米ドルの変動も幾分大くなる展開を想定しておく必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

